

# 経営改善計画書(令和5年度～令和7年度)

団体名	株式会社鳥取テレトピア
-----	-------------

様式2

現状と課題	平成12年7月に鳥取エリアの主に中山間地域でケーブルテレビ事業を開始し、平成15年6月からインターネット事業開始、その後平成18年4月から合併地域(鳥取市南部地域・河原町、用瀬町、佐治町)にサービスエリアを拡大し事業を行っている。平成23年7月のアナログ放送終了に伴い、総務省の要請を受けてデジタル波をアナログ波に変換しアナログテレビでも視聴可能なデジアナ変換を平成27年3月まで実施。近年は、多様化する顧客ニーズに対応するためFTTH化を推進している。業務エリアが主に中山間地であるため、今後大幅な加入者の増加は見込めないが、新規加入者の増加と併せて、利用プランの多様化、新規サービス等を実施し加入者の単価増、また解約防止に努める。
経営方針 (令和7年度目標)	加入者件数 TV 9,500件 インターネット 2,000件(令和5年度3月末 TV 9,230件、インターネット 1,993件)

視点	7年度目標 (期間内の 最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント (経営改善効果)	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
経営改革 <small>(財務面での長期見直し)</small>	5年度		人件費を下げる(振替休日等の取得)	月額30万円以内	時差出勤、振替休日による時間外手当の削減	月平均で160千円となった。	業務に支障が出ないよう部内で調整し、振替休日・時差出勤を推進 FTTH化による効果 今後も継続して加入促進を図りたい。  収入増に向けて、加入世帯の増とするため、新規加入世帯の増加、解約防止に向けて引き続き事業に取り組んでください。	
			CATV利用者の利用料増	年100万円増	インターネットサービス「スタート割」の継続	ネット利用料昨年度比7,000千円増		
			新規加入者の獲得	年間100件	加入促進キャンペーンを継続	テレビは加入減となったがネットは46件の加入増となった。		
	6年度		人件費を下げる(振替休日等の取得)	月額30万円以内				
			CATV利用者の利用料増	年100万円増				
			新規加入者の獲得	年間100件				
	7年度		人件費を下げる(振替休日等の取得)	月額30万円以内				
			CATV利用者の利用料増	年100万円増				
			新規加入者の獲得	年間100件				
組織改革 <small>(組織見直し、人材育成)</small>	5年度		資格取得や研修参加による社員のスキルアップ	研修等年5回程度	eラーニングの受講等、効率的な資格取得を推進	CATV技術者試験を受験	今後もCATV事業に有益な資格取得を推進していきたい。  研修計画を立てたうえで、計画的に人材育成に取り組んでください。	
	6年度		資格取得や研修参加による社員のスキルアップ	研修等年5回程度				
7年度		資格取得や研修参加による社員のスキルアップ	研修等年5回程度					
公益増進 <small>(顧客サービスの向上、社会貢献)</small>	5年度		利用者ニーズを把握したテレビ、インターネットのコースの多様化		FTTH化事業を計画的に進め次世代サービスに対応する	幹線のFTTH化率93%を達成	FTTHを利用した光通信サービス開始に向けて準備していきたい。 引き続き緊急性の高い内容は、鳥取市と連携して即時放送に努める。  光化による新たなサービス拡大、コミュニティチャンネルスタジオの積極的な利用等、サービス向上に向けて引き続き事業に取り組んでください。	
			CATVを利用した新たなサービスの検討、導入		鳥取市コミュニティチャンネルスタジオの活用	災害情報などをリアルタイムに提供、リアルタイム字幕表示を行政の会議に活用。		
			利用者アンケートの実施		本年度未実施			
	6年度		利用者ニーズを把握したテレビ、インターネットのコースの多様化					
			CATVを利用した新たなサービスの検討、導入					
			利用者アンケートの実施					
	7年度		利用者ニーズを把握したテレビ、インターネットのコースの多様化					
			CATVを利用した新たなサービスの検討、導入					
			利用者アンケートの実施					